

## 議会報告会

平成 28 年度予算は以下の通り各案件について予算審査特別委員会を設置致しまして審査いたしました。

今回、初の議会報告会でありますので、一般会計と 10 特別会計、2 企業会計を紹介致します。

まず、一般会計予算

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）予算

公共下水道事業特別会計予算

農業集落排水事業特別会計予算

自家用有償バス事業特別会計予算

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）予算

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）予算

後期高齢者医療特別会計予算

佐野田沼インター産業団地造成事業特別会計予算

西浦・黒袴第二工区産業団地造成事業特別会計予算

水道事業会計予算

病院事業会計予算、以上の通りです。

以上の案件を 4 日の日程により審議されました。

最初に、一般会計を 17 名が質疑をしました。

次に、特別会計及び企業会計について 10 名が質疑をしその後、各委員長による理事会で要望書を作成し反対意見がありましたが、委員賛成多数で可決し執行部へ提出致しました。

その後、各会派代表により、討論があり、採決の結果、お手元の「議会からこんにちは」13 ページ記載の議案第 45 号から第 57 号の内、賛否がわかれた議案第 45 号、46 号、51 号、53 号は賛成多数で可決され、その他 9 議案につきましては、全会一致で可決されました。

次に、「議会からこんにちは」3 ページに記載の要望書の、要旨をご説明致します。

### 1 行財政運営について

本市において、歳入面では、生産年齢人口の減少による市税収入の減少や平成 31 年度限りで終了する交付税の特例措置等が懸念され、歳出面では、急激な高齢化による社会保障経費の増加や老朽化する公共施設の維持・更新経費の増大が見込まれる。執行に当たっては総合戦略を具現化する事業へ集中するとともに状況変化に柔軟に対応出来る体制を整えられたい。

## 2 防災計画について

短時間強雨の増加傾向が明瞭になっている。本市も、平成 26 年及び平成 27 年に大雨・洪水警報を伴う豪雨により洪水被害を受けた。

今後、迅速かつ的確な初動対応をとることができるよう地域防災計画の見直しを行い、計画の実効性を高められたい。地域防災士を中心とした自主防災組織の育成を推進されたい。

## 3 市有施設管理運営の見直しについて

老朽化した施設の大規模修繕や建て替えなど更新時期を迎えており、市有施設適正配置計画を策定する予定である。将来的な人口減少及び人口構造の変化に合った施設の用途や機能の見直しを行うとともに市が保有する土地やインフラなどの資産も有効活用されたい。

## 4 総合戦略事業の実施について

佐野市人口ビジョンに定めた人口目標を実現するため、佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略が示された。

そして、新年度予算には産業用地分譲促進事業等、この戦略を推進するための各種事業費が計上された。最重要課題である人口減少の克服に向けて、これらの事業を確実に実施するとともに、新たな施策の展開等を検討し、戦略目標の実現を目指されたい。

## 5 子育て支援対策について

人口減少や高齢化のスピードを抑えるうえで、企業誘致の推進などが中心的な役割を果たすものである。既に子ども・子育て支援事業計画に基づいて総合的な子育て支援対策に取り組んでいるが、新年度においても、こどもクラブ施設整備事業や子宝祝金支給事業等などの取組を予定している。こうした事業を更に充実することで子育てと仕事の両立を支援するとともに、保留児ゼロを目指し、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備されたい。

## 6 高齢化対策について

高齢化が進行する中、医療・介護ニーズが更に高まることが予想される。

しかし、一方では多くの高齢者が 65 歳を過ぎても元気で活力に満ちた生活を送っている。そこで、こうした意欲のある高齢者が、これまで培ってきた知識や技能を生かせる機会の創出や高齢者ふれあいサロンの機能充実など、交流を通じた活躍の場の創出に更に取り組まれたい。

## 7 産業団造成等の推進について

総合計画後期基本計画に掲げられた施策「北関東自動車道沿線開発と企業誘致の推進」は、本市の将来像である交流拠点都市の実現に向けた産業振興策であると同時に、人口減少問題への有力な対応策である。

現在、分譲が進んでいる佐野田沼インター産業団地及び今年度に分譲予約が開始される佐野インター産業団地の事業推進はもとより、首都圏広域地方計画に位置付けられる予定のインランドポートを核とした総合物流拠点の開発・整備を推進されたい。

## 8 国民健康保険事業について

被<sup>ひ</sup>保<sup>ほ</sup>険<sup>けん</sup>者<sup>じゃ</sup>の年齢構成が高く医療費水準が高い、加入者の所得水準が低い、保険料負担が重いなど、被保険者の実態に起因する構造的な問題が恒<sup>こう</sup>常<sup>じょう</sup>化<sup>か</sup>しており、本市も厳しい財政運営を強いられている。

こうした状況を改善するため、現在、保険者の栃木県移管の手続が進められている。しかし、問題は解決されておらず、抜本的な解決策は、国に委ねるしかないが、本市は、治療から予防策への転換、ジェネリック医薬品の普及促進などの施策を講じ、財政の健全化を目指されたい。

## 9 上下水道事業について

水道施設は、市民が安全に安心して暮らすために欠くことのできないライフラインであるため、災害に強い施設の構築及び老朽管の更新を進め、安定した水道水の供給を図られたい。

下水道施設については、近年頻発している短時間強雨対策として有効な雨水排水路等の整備を推進されたい。

また、合併処理浄化槽の活用を含め、より効果的な汚水処理施設の整備手法を検討されたい。

## 10 介護保険事業について

本市の第6期介護保険事業計画によると、平成29年度の高齢化率は28.2%と予測されている。

このような状況の中、今後は、医療や介護の需要が更に増加することが見込まれるため、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの充実が益々重要になる。

病院事業について、市民病院は、地域包括支援センター及び地域包括ケア病床を併設していることから、職員の勤務実態に配慮しつつ、本市における地域包括ケアの拠点としての役割も担われたい。

これら10項目について平成28年度予算審査要望書を提出いたしました。以上が予算審査特別委員会の審査内容の報告と致します。